

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No **653** 事業名 **学校環境衛生維持管理事業（浄化槽の清掃、プール水質検査など）**

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	4	健康教育の充実
基本方針	1	児童・生徒の健康教育の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		保健体育費	
	目		保健振興費	
	大事業		保健振興事業	
事項		学校環境衛生維持管理事業		

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～
事業実施の根拠法令	学校保健安全法第6条、浄化槽法第10条、11条、水道法第34条の2第1項、学校環境衛生基準	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	保健給食管理課	守脇 秀治 (435-1137)
関連課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か） 児童、生徒等の健康保持増進のため各学校（園）の環境衛生設備の維持管理及び適正な処理を行い、学校環境衛生の保全を図る。	事業内容 浄化槽の清掃、保守点検、水質検査、貯水槽の清掃。				
	実施内容		平成25年度 浄化槽の清掃、保守点検、水質検査、貯水槽の清掃を実施した。	平成26年度 浄化槽の清掃、保守点検、水質検査、貯水槽の清掃を実施する。	平成27年度 浄化槽の清掃、保守点検、水質検査、貯水槽の清掃を実施する。	平成28年度 浄化槽の清掃、保守点検、水質検査、貯水槽の清掃を実施する。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	49,715	47,210	49,600		49,600		49,600		49,600	
伸び率 (%)	-		-0.2%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	2,243	2,335	2,335	2,335		2,335		2,335	
	非常勤職員	302	0							
	小計	2,545	2,335	2,335		2,335		2,335		2,335
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	49,715	47,210	49,600		49,600		49,600		49,600	
所要人数	常勤職員	0.30	0.31	0.31		0.31		0.31		0.31
	非常勤職員	0.14	0.00	0.00		0.00		0		0
主な予算内訳	消耗品費52千円、手数料40,910千円、施設整備保守委託料8,638千円									

3 目標及び実績

					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	指標名及び達成状況								
	環境保全活動を実施した学校（園）数				年度目標値	86	86	86	86
					実績値	86			
	単位	校(園)	全体目標値	86	全体目標達成度	年度別達成度	100.0%		
					年度目標値				
					実績値				
単位		全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度				
成果指標	環境保全活動実施率				年度目標値	100	100	100	100
					実績値	100			
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	年度別達成度	100.0%		
					年度目標値				
					実績値				
	単位		全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○ 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	環境衛生設備の維持管理において必要不可欠な事業である。
「見直し」 「改善」案	